



絆できらめく ひと・まち・自然 未来へつなぐ 共生の郷

みなさんと議会を結ぶ情報誌

議会だより

第57号

令和2年11月5日発行

さよう

ふるさとの秋



もくじ

・第98回定例会	2
・決算特別委員会審査	4
・一般質問 9人の議員が斬り込む	9
・議会の動き	19
・議会の予定、編集後記	裏表紙

コロナの影響に伴う 地方税財源の確保

議員発議 による 意見書提出

9月議会定例会は、9月2日から25日までの24日間の会期で開かれました。「地方税財源の確保を求める」意見書提出が決定されたほか、議案としては、令和元年度決算認定や補正予算、指定管理の変更、工事請負契約の締結、同意案件など計42案件が提出され、すべて原案のとおり可決・認定しました。令和元年度決算審査については、決算特別委員会を設置して2日間にわたり審議し、また、一般質問には、9人の議員が登壇し、活発な議論を展開しました。

意見書 概要

新型コロナウイルス感染症の拡大は、甚大な経済的・社会的影響をもたらしており、町民生活への不安が続いている中で、地方税・地方交付税等の一般財源の激減が避けがたくなっています。福祉・医療・子育て、防災・減災などへの対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、今後財政はかつてない厳しい状況が予想されるため、内閣総理大臣や財務大臣等に意見書を提出しました。

条例に基づき
1,780万1,964円
を債権放棄

佐用町債権管理条例が、平成31年4月から施行され、債権の放棄が別紙のとおり報告されました。

放棄した債権

会計	債権の名称	対象額等		放棄理由 (条例15条該当号)	所管課
		件数(件)	金額(円)		
一般	住宅新築資金貸付金等	5	10,667,720	※限定承認等(2号)	健康福祉課
一般	住宅新築資金貸付金等	2	4,625,844	※破産免責等(3号)	健康福祉課
一般	町営住宅使用料	15	340,300	※消滅時効(1号)	商工観光課
簡易水道	水道休止料金	811	2,168,100	※消滅時効(1号)	上下水道課
合計		833	17,801,964		

- ※消滅時効(1号) : 時効期間が満了したとき、住宅は5年。上下水道は2年。
- ※限定承認等(2号) : 債務者が死亡し、その債務について相続人が存在しない場合。
- ※破産免責等(3号) : 破産法等、法令の規定により債権の責任を免れたとき。



▲大規模改修予定の佐用中学校

主な事業は、新型コロナウイルス感染症緊急対策で、トイレの洋式化を6カ所(石井・長谷・利神・三河体育館、若あゆランド、スピカホール)で実施。学校の臨時休業による未指導の補習などのため、小学校6人、中学校1人の指導員の配置、佐用中学校大規模改修にむけた測量調査委託料などが予算計上されました。

令和2年度一般会計補正予算
1億6,899万円増額



▲洋式化される若あゆランドのトイレ

選任同意

■佐用町公平委員会委員
(令和6年12月1日まで)
前澤 敏美氏(大畑)

■佐用町固定資産評価審査委員会委員
(令和5年12月1日まで)
谷本 正英氏(上月)
三角 雅昭氏(安川)
横山 芳己氏(庵)
谷口 茂博氏(弦谷)

指定管理者を 株式会社『元気工房さよう』に



▲南光ひまわり館



▲上月農産物処理加工施設



▲味わいの里三日月



▲上月地域特産物直売所

農産物直売施設を 経営統合

上月農産物処理加工施設および上月地域特産物直売所・南光ひまわり館・味わいの里三日月の3事業所は、10月1日に左用町が出資をした株式会社「元気工房さよう」に事業を引き継ぐことにな

り、指定管理者を事業継承者へ変更する。
■指定管理者
 (株)元気工房さよう
■期間
 令和2年10月1日から
 令和3年3月31日まで

公立小中学校特別教室空調設備工事

テラマエ設備工業(株)

7,477万8千円で契約

新型コロナウイルス対策として密集を避けた分散授業に対応するため小学校17室、中学校13室（理科室、図工室、家庭科室、技術室等の特別教室）に空調設備を整備する。

工事請負契約

利神城跡重要文化財等防災設備工事

(株)上野組（櫛田）

7,525万4,300円で契約

石垣の崩落を防止するための応急的な工事。石垣ネット、植生土のう、植生マット及び鹿柵、工事用モノレール設置を行う。工期は令和4年までの3年間。

基幹系・内部情報系端末のパソコン

(株)日立システムズ 1,925万円で契約

パソコンの更新及び周辺機器の更新を行う。

問 今回は82台更新するが来年度以降も同じように更新が必要になるのか。

課長 すべてのパソコンのOSをウィンドウズ7から10にする必要が生じ、一般事務用のパソコンは前年度と今年度で更新は完了している。

財産の取得

基幹系・内部情報系サーバー及び周辺機器一式

(株)日立システムズ 4,004万円で契約

保守契約期間が令和2年11月で終了するため更新する。

問 5年位たてば更新しなければならないのか。

課長 前回は5年で更新している。だいたい同じ時期に更新しなければならないと考えている。

ここが聞きたい

決算特別委員会

質疑

令和元年度の一般会計並びに特別会計等15会計について予算執行状況と事業実施効果など、町当局に説明を求めました。

委員長 山本 幹雄
副委員長 千種 和英

全議員による決算審査を

9月3・4日
に開催

問 固定資産税で、家屋、償却資産等全体的に増えている要因は。

答 平成30年度に完了した家屋の全棟調査による。また太陽光発電の未申告者の再調査を行った。

問 所得割個人の減額理由は。

答 納税者の減少。死亡により所得税納税者も前年に比べ100人減少した。

歳入

一般会計



▲賑わう南光自然観察村キャンプ場

問 地方消費税交付金、社会保障財源は1億2千万円余りに留まっている理由は。

答 経過措置により令和元年度分は据え置きで、令和2年度分から増える。

問 キャンプ場使用料で、収入増、入込み客増は、施設改善の効果なのか。

答 施設の改修を行い利用者の方から喜んで頂き、お客様の意向調査を行い、意見を聞いた結果、保育料が無償化になり、一年間の減収額は、約1,860万円の減収。減収分等の経費を国の交付金約2,200万円を受け入れた。

問 河川整備委託金の今後の見通しは。

歳出

総務費

問 本来、県が行うべき河川の維持管理で要望箇所が多いが、500万円の定額補助である。

答 本来、県が行うべき河川の維持管理で要望箇所が多いが、500万円の定額補助である。

問 旧木村邸及び酒造場跡地の工事の進捗状況は。

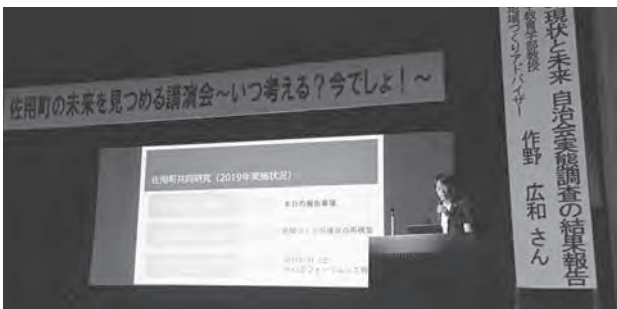
答 母屋は、柱や梁の修繕をおこない、シロアリに対する処理をしている。旧酒造場は、8月下旬から精米所の解体に着手。

問 地域づくり協議会の昨年度の振り返り効果は。

答 4地区で、これまでの活動を振り返った。それぞれの地域で違うことをされており、必ず効果が出てくると感じている。

問 老朽危険空き家除去支援事業補助金は2件、除去についての課題は。

答 所有者の経済的なことや、相続関係の課題がある。



▲地域づくり協議会 振り返り講演会



▲改築工事が進む旧木村邸 (平福)

実質収支（一般会計）は1億140万9千円の黒字

将来を見据えた 堅実かつ安定した財政運営

衛生費

問 ごみ処理量の削減には努めるべきだが、どんな努力をしたのか。

答 佐用町一般廃棄物処理実施計画に基づき、町民へのPRや、集団回収助成金・コンポスト助成金を交付した。

農林水産業費

問 ふるさとづくり協議会、今後の運営方針、改善点は。

答 対象集落ができる範囲の負担でない共同イベント等を支援し活性化を図ってきたい。

商工費

問 商工会への助成をしているが、その根拠は。

答 自己財源が減少し、厳しい状況の中で、本来、商工会業務の他に、町の施策並びに町事業に非常に前向きに協力を頂いている。

土木費

問 急傾斜地崩壊対策事業は、何力所の該当工事をしたのか。

答 県事業で行った事業に対して、町が、その負担金を払うという内容で、19地区で実施した。



▲町施策推進にも取り組む町商工会



▲急傾斜地崩壊対策工事（佐用新町）

災害復旧費

問 平成30年7月の災害の復旧費用で、平成30年度は、町費で約1億4,000万円支出し、元年度約1,000万円、全体で約1億5,000万円を被災者に支援した。災害復旧に対しての総括、内容

答 平成30年7月の災害の復旧費用で、平成30年度は、町費で約1億4,000万円支出し、元年度約1,000万円、全体で約1億5,000万円を被災者に支援した。災害復旧に対しての総括、内容を

公債費

問 繰上償還された起債の種類と概要、繰上償還を行う根拠は。

答 繰上償還額は約7億6,354万円。全額合併特例事業債。方針は、必要な基金への積立てを行い、歳入歳出予算の剰余額や起債償還状況などを相互的に判断して決定。起債残高を減らすのに繰上償還、また、借入の抑制を行ってきた。

諸支出金

問 財政調整基金よりも公共施設等整備基金に積立てているというのはどういう方針なのか。

答 公共施設も、必ず者朽化し、再整備が必要になる。どう維持管理するのか。また、不要になった施設等を撤去するにも大きな費用がかかる。中長期的な視点に立った財政運営で、積立てを行っている。

結果・賛成多数 認定

特別会計

メガソーラー事業収入特別会計

問 歳入の約7,280万円の用途は。

答 町単独造林事業補助金、子育て支援券配布等に充当している。結果・全員賛成 認定



▲多様な徴収方法で徴収率が上昇

国民健康保険 特別会計

問 現年度分の徴収実績が大きい要因は。

答 年金特別徴収が増え、口座振替に加えて、コンビニ納付、クレジットも導入し、様々な納付方法を取り入れている。そして、滞納繰越分の徴収の強化。六栗市との併任徴収も成果を上げている。

答 保険税の収納不足に対応するための基金で、当該年度の歳入決算見込額から歳出決算見込額を引いた額、療養給付費の精算による返還金、保険税の還付や特定健診交付金の返還財源として、翌年度に繰り越す額を控除した額を基金に積むこととしている。

結果・賛成多数 認定

後期高齢者医療 特別会計

問 年金の差押えは、問題があるのではないのか。

答 限度額はありますが、その限度額を超えた年金部分については、差押えができる。結果・賛成多数 認定

介護保険特別会計

問 介護保険料について、低所得者は軽減策も取られているが、全体ではどうなのか。

答 低所得者の保険料を軽減するという国の制度に基づき、軽減をした。今年度も、同じく軽減策を取っている。

結果・賛成多数 認定

朝霧園特別会計

問 平福から林崎への移転に伴い、職員数や体制は。

答 体制は変わらず勤務人員も同じ。

結果・全員賛成 認定

簡易水道事業特別会計

問 急務に改善しなければならぬ管種と管路の延長がどのくらいあるのか。

答 町には477kmの水道管があり、铸铁管以外の管が187kmある。この187kmについて順次整備する必要があるが、財



▲計画的に更新が必要な水道管

西はりま天文台 公園特別会計

問 緑地植栽管理委託料の内容は。

答 緑地帯、芝生広場等の草刈り、剪定等、病害虫の防除等の委託作業。

結果・全員賛成 認定

笹ヶ丘荘特別会計

問 一般会計からの繰入3,700万円、前年度より700万円増加の要因は。

答 送迎用マイクロバスの更新で新車を購入。

結果・全員賛成 認定

農業共済事業特別会計

問 野生動物防護柵設置事業助成は、令和2年4月から組織が変わったが、引き続き助成はあるのか。

答 町独自の事業だったが、今回、組織が県一本化になっても、その条件



▲更新した送迎用のマイクロバス

の中で、3年間は継続との約束をしている。

結果・全員賛成 認定

水道事業会計

問 営業収益で、約280万円の決算減額の要因は。

答 大口使用事業所が想定よりもかなり少額になった。受託工事収益が想定より少なく、他会計負担金は消火栓の維持管理費の修繕負担金がなく予算より減額。

結果・全員賛成 認定

対反

基金は、暮らしを守る有効活用を

平岡きぬゑ

など町民の暮らしを守るために有効に活用すべきでした。子育て支援のさらなる充実のため

令和元年度末基金現在高は昨年度から5億489万円積み増し、総額107億5,208万円になった。合併算定替えに備えるとしてきた基金は、国保税や介護保険料軽減

め保育料・学校給食費の完全無料化をすべくでした。過疎化が急速に進んでいる中、生活環境の整備、産業の振興、教育文化の発展、福祉・医療の充実が不十分であり反対

一般会計

賛成

安定した施策と、財政運営

小林 裕和

将来を見据えた堅実かつ安定した施策と、財政運営が行われており認定には、可とする。

監査委員の審査意見書報告並びに決算特別委員会が慎重に審議した通り、各分野にわたる予算編成で、適正かつ効果的に執行され、安定した財政運営がなされている。

債権管理条例の施行により適正・的確な債権管理と効果的で効率的な債権回収を進め、不能欠損処理を判断されたことは、費用対効果と現状を鑑みた対応として評価する。

対反

積極的な負担軽減策を

児玉 雅善

ための基金にするなど、積極的な負担軽減策をとるべきであった。来年度予算では、強力

国保税額算出の基準となる医療費の見積もりが過大であることは、毎年1億円余り、予算より決算額が少ないことから明らかである。この分を姫路市の様に、負担軽減の

な負担軽減策を実施されることを指摘し反対する。

国民健康保険

賛成

保険税の収納率向上対策の成果を認める

加古原瑞樹

付を受けることができるよう、安定的に運営されており賛成する。

国民健康保険事業は、本格的な高齢社会の到来や医療水準の高度化に伴う医療費の増大等から、県が財政運営の責任主体となった。本年度の決算では、実質収支を1千4

42万円の黒字で結んでいる。また、コンビ二納付や宍粟市との連携による併任徴収等の努力の結果、現年分の徴収率は97・4%と向上している。被保険者が、安心して給

決算監査報告(要旨) **子エック体制の強化を行い、効果的で効果的な行財政改革の推進を**

代表監査委員 榎本忠美

①より効果的・効果的な事務事業の執行を

コンビ二収納やクレジツト収納の導入、宍粟市との併任徴収による搜索の強化など、最小のコストで合理的に徴収する努力と事務の見直しで、町税の滞納問題に積極的に取り組み徴収率が向上していることを評価する。なお一層、事務事業の精査と経常経費の削減への努力を期待する。

②子育て・教育環境の充実と文化財の保存・活用を

子育て・教育環境の充実は、町独自の取り組みに、今後の成果を期待する。また、古民家利活用の積極的な取り組みを評価し、町内の歴史文化資産を活用し、観光等の交流人口増加による地域活性化と地域経済の振興に繋がるよう各部署間の連携強化による効果的な取り組みを期待する。

③公共施設の適正管理と学校跡地等の利活用を

社会インフラの改善はもとより、各施設の役割やそのあり方を踏まえ、類似施設の集約・統合を含め、長期的な視点を持った維持管理の検討を。また、統合による旧利神小学校跡地は、地域の優れた資産であり、今後、地域との協議を十分行い、交流人口の増大に繋がるよう、その利活用について慎重な検討を望む。

④行政組織の効率化と行財政改革の推進

限られた職員数で、高度化・多様化する住民ニーズに対応するため、組織再編や人員の適正配置、人事育成を行い、柔軟で効果的な組織運営を願う。また、コロナ禍での厳しい行財政運営が想定される。職員の意識改革と資質向上に取り組み、組織として、法令遵守と子エック体制の強化で効果的に効果的な行財政改革の推進を願う。

賛成

高齢者が安心して医療を受けるために必要な財源

加古原瑞樹

万円の赤字で結び、安心して適切な医療を受けられるために必要な財源として使われており賛成する。

後期高齢者医療制度は、年々、高齢化が進み医療費が増えていく中、県の広域連合に運営を一元化し、若い世代が高齢者を支えるとともに、高齢者も保険料と医療費の一部

を負担することで、国民皆保険を維持している。歳出では、広域連合への納付金 約1億9,796万円が主である。また、一般会計から繰り入れを行い、実質収支を447

後期高齢者医療

後期高齢者医療制度は、平成20年度から75歳以上の高齢者を別枠の保険制度にし、保険料は連続して引き上げられ、令和元年度は均等割額を4万8,855円に、所得割率は

を負担することで、国民皆保険を維持している。苦しくなる中、減らされ続けた高齢者医療への国庫負担の還元と保険料や窓口負担の軽減こそ必要でした。

対反

高齢者医療の負担軽減を

平岡きぬる

10・17%にした。年金の削減や消費税10%への増税などにより、高齢者の生活がますます

賛成

制度安定・継続のため一般会計より負担されている

金澤 孝良

高齢化率が上昇し、益々介護が必要となる人が増える中、介護サービスを受けるための重要な制度である。その制度を安定、継続していくための保険料は、国、県、市町

村で概ね半額負担されている。佐用町は一般会計から4億6千万円あまり繰り出しているし、介護保険料の軽減制度もさらに充実され、全体に配慮されているので賛成する。

介護保険

第7期介護保険事業計画で介護保険料は、基準月額5,600円を23%、1,300円引上げ、6,900円になっている。財政の国庫負担の増額、制度の改善は国の責任が

第一義ではあるが、住民の命と暮らしを守る町の使命として、一般会計からの繰り入れで保険料、利用料の軽減に取り組むべきであった。

対反

介護保険料の軽減を

金谷 英志

第一義ではあるが、住民の命と暮らしを守る町の使命として、一般会計からの繰り入れで保

●令和元年度 決算認定採決状況

○賛成 ×反対 ※議長(石堂基)は同数以外採決に加わりません

議案名	議員名	金澤 孝良	児玉 雅善	加古原瑞樹	千種 和英	小林 裕和	廣利 一志	竹内日出夫	岡本 義次	金谷 英志	山本 幹雄	岡本 安夫	西岡 正	平岡きぬる	石堂 基	採決結果
一般会計		○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	—	可決
国民健康保険特別会計		○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	—	可決
後期高齢者医療特別会計		○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	—	可決
介護保険特別会計		○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	—	可決
メガソーラー事業収入特別会計、朝霧園特別会計、簡易水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、西はりま天文台公園特別会計、笹ヶ丘荘特別会計、宅地造成事業特別会計、石井財産区特別会計、農業共済事業特別会計、水道事業会計		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決



9月14・15日、9人の議員が町政をただしました。

9人の議員が斬りこむ

町政のことが聞きたい

- **金谷 英志** 議員 10
 - ① 中学校統合は改めて再検討を
 - ② 「元気工房さよう」を農業振興の中核に
- **廣利 一志** 議員 11
 - ① コロナ禍で改善、検討すべき項目について見解は
- **平岡きぬゑ** 議員 12
 - ① 新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ取り組み対応策について問う
 - ② 第8期介護保険事業計画の取り組みは
- **千種 和英** 議員 13
 - ① 佐用まなび舎農園の昨年度の経営状況と今後について問う
- **岡本 義次** 議員 14
 - ① 獣害対策は出来ているのか
- **児玉 雅善** 議員 15
 - ① 核廃絶への思いを問う
 - ② 新型コロナウイルスによる文化面への影響は
 - ③ 天文台公園の落雷による被害の状況は
- **加古原瑞樹** 議員 16
 - ① 戦略的情報発信を
 - ② 水害から11年 水害への備えは
- **金澤 孝良** 議員 17
 - ① 30年後の佐用町の人口
- **小林 裕和** 議員 18
 - ① コロナ禍での本年度施策の見通しと来年度に向けて

※記事および写真は質問をした議員から提出されたものです。質問・答弁の全文は会議録としてホームページに掲載しますのでご覧ください。なお、掲載順は毎回くじ引きで決めています。

中学校統合は改めて再検討を

教育長―当面、4中学校を維持する



問 当初の学校規模適正化計画では、中学校は平成34年度を基準年に統合するということであった。適正化計画の「見直し」にあたっては、改めて、「中学校適正規模検討部会」のような検討する場を設けるべきではないか。

教育長 当面は、現在の4中学校を維持し、それぞれ地域の学校として、小中連携した特色ある教育活動に取り組んでいく。中学校の統合は、現在

も存続している、学校園規模適正化推進会議の中で検討していく。

問 アメリカの研究者のクラス・スミスの研究では、「学級規模が小さくなるにしたがって、学習の到達度、情緒の安定、教員の満足度が高くなる」との、結果が出ている。

クラスの規模が小さいほうが教育効果はあるのではないか。

教育長 その効果は承知しているが、子どもたちがさまざまな考えに触れ

ることで、社会性を養う発達面への影響も重要である。

問 中学校統合の理由の一つに、「クラブ活動でチーム編成ができないから」というのがある。これに対する見解はどうか。

教育長 クラブ活動は、学校教育活動の一環で行われ重要であるが、このことを最優先にして統合を進めることは考えていない。

現在担当している学級の規模と指導の状況（中学校数学教師）

区分	15人以下	36人以上
つまづいている生徒に適切な指導ができない	60.2	91.2
生徒の実態に即した授業が難しい	47.7	65.7
生徒の思考活動を十分評価できている	46.5	24.9
学力の状況を適切に把握できている	79.5	52.6
学力差に応じた指導ができる	39.8	17
授業に集中できない生徒が多い	28.4	81.7

（日本教育学会・学校、学級の編成調査より 1999年） 単位%

かなたに えいし
金谷 英志 議員

『元氣工房さよう』を農業振興の中核に



▲『元氣工房さよう』の事務所が置かれた「味わいの里三日月」

問 農産物直売所を経営統合して立ち上げられた『元氣工房さよう』は、地域6次産業化を推進する中核的組織にしてはどうか。

町長 直売所の統合と同

時に、新たな農業者の育成と新しい特産品の生産に向けて取り組みを進めており、『元氣工房さよう』が中核となって町農業の振興を図っていければと考えている。

コロナ禍での分散勤務の状況は

健康福祉課長一保健師のみ実施



ひろかが かずし
廣利 一志 議員

問 学校の休業の影響で不登校等は増えたのか。
教育長 コロナの影響で増加はない。
問 心身の不調などは。
教育長 ストレスを抱えている子どもが数名いる。
問 先生方は業務量が増えて心身不調は。
教育長 精神的ストレスを抱えている先生方がいるのを承知している。

課長 7月に旧町ごとの単位で開催した。
問 13地域すべてに繋ぐことは。
課長 センター長の方も必要性を感じられ、今年度整備を考えている。
問 131自治会と繋ぐことを考えているか。
町長 佐用チャンネルあるいはユーチューブ等を使うことを考えている。

問 本庁にてコロナ感染が発生した場合の想定は。
町長 各支所にて本庁業務を行うことが可能。LAN回線敷設で多人数勤務を想定している。
問 コロナ禍で分散勤務があったそうだが、実情は。
課長 保健センターを使って、保健師の半分が勤務する分散勤務とした。
問 窓口に来られる住民



▲保健師が分散勤務した町保健センター

の方が一番多い住民課は、コロナ感染対策を検討しているか。
課長 窓口対応を郵送でも可能とする方法などが考えられる。
問 確定申告の会場での対策は。
課長 各会場の待機場所への空気清浄機の導入を検討している。e-Tax（イータックス）をさらにPRしていきたい。

問 電子決済、リモートワークなどの検討は。
副町長 今後の国、県の動向を見ることが必要だと思う。
問 コロナ感染拡大を想定した役場体制は。
町長 基本的には役場業務を停止することなく、住民サービス等を継続して提供できるように努めたいと思っている。



▲センター長会議 Web 利用

PCR検査を社会活動保証の手段に



ひらおか
平岡きぬゑ 議員

町長―西播磨に検査センターを1カ所設置予定

問 公費負担で新型コロナウイルス検査を定期的
に実施できるようにする
べきではないか。

町長 発熱など感染が疑
われる場合と、医師が必
要とする場合に検査する。
個人負担はない。検査対
象外の公費負担の予定は
ない。

問 PCR検査センター
の設置状況は。
町長 県の検査体制は、
9月現在、計1,480
カ所。今後、西播磨にも
1カ所、県内250カ所

の医療機関で検査体制を
作る予定。佐用町は、二
つの総合病院にこれから
秋にかけてインフルエン
ザと同時に備えた診療体
制をお願いしているが検
査は難しい。

問 『子どもが健康であ
るということは、心理的
・社会的にも健康である
こと。子どもにとって感
染症対策と3密の折り合
いをつけることが大事だ』
と指摘する専門家がある。

と指摘する専門家がある。
学校での感染症対策と3
密の折り合いをどうつけ

ているのか。
教育長 子ども
もの権利を尊
重し、中学校
では体育祭を
午前中で実施
した。3密を
避けるために
空き教室を利
用し、職員を
複数配置して
対応している。



▲南光小学校で実施された運動会 9月27日

8期介護保険計画 は住民負担軽減を

問 来年度からの第8期
介護保険事業計画策定が
進められる。介護保険料
は、計画の見直しのた
びに保険料が上がり続け、
住民の負担増となつてき
た。介護保険料、利用料
の負担軽減をはかるべき
ではないか。

町長 国・県の方針のも
と令和3年2月中旬に策
定する。保険料は据え置
きたい。
問 介護サービスの利用

状況の把握は。

町長 介護認定者は、1,
590人・サービス利用
者は1,280人。サー
ビスを利用していない3
10人は、更新手続き時
利用を確認している。ま
た、一人暮らしで介護を
必要としないか包括
支援員が訪問している。

問 歯科保健センターの
介護口腔ケアは、今後ど
う推進していくのか。
課長 歯科保健センタ
ーからの在宅訪問診療者は
3人。口腔ケアは町の保
健事業として今後も行う。



▲頭と体の健康教室（生きがいづくりセンター）

まなび舎農園の現状と今後の見通しは

町長一大変厳しいが、収支均衡を目指す



ちくさ かずひで
千種 和英 議員

問 まなび舎農園の経営状況と、今後の健全経営と横展開の見通し、若手就農や雇用拡大の可能性について町長の見解は。

町長 事業開始にあたりいろいろと試験的な栽培を行い、データを蓄積し準備を進めてきたが、計画どおりに運んでいない。農業の難しさを痛感し、経営状況は大変厳しい状況にある。昨年の収穫量は目標70tに対して約40t、営業損失3千300万円、今年度から3年後、令和4年度までの簡易キヤッシュフロアベースでの収支均衡を目指す。

問 高品質栽培の技術は確立できているのか。

町長 昨年度は、収量を重視して品質が低くなるという悪循環が発生し、今年度は品質が確保できる栽培に取り組んでいる。OB職員を専任でつけ、何を改善すべきか、すべき

取り組みをするよう指示し、もう一度原点に戻り栽培にあたっている。

課長 商運搬経費のかか

問 販売について、神戸市内の百貨店で見ないが販路はどうなっているのか。

らない販路を探ったり、コモディティ販売（※）が多くなっている。

問 佐用高校との授業での取り組み・連携は。実施する予定。

課長 今年度授業は2回実施する予定。佐用高校が実施した



▲次世代農業モデルとして期待されたが

クラウドファンディングの今後の取り組み・展開は。

課長 加工品の西播磨フードセレクション受賞を目指し、一次審査は通過した。

問 町内農業振興において、市場ニーズにあった農業生産の観点が不足しているのではないか。

課長 昨年、市場に出回らない時期の高額販売を目指し取り組んだが、高温障害等で失敗した。今年はクリアできたので、

引き続き努力したい。

問 売り方やマーケティング、若手人材、能力ある人材の登用を再考し、事業が軌道に乗るよう、また佐用町で農業が産業として成り立ち町内で暮らせるような町にしたい。

※コモディティ 差別化が図れなくなった状態での販売。この場合高価格の【夢茜】としての販売ではなく、【舞茜】という名前での低価格の販売



▲以前は百貨店で高価格販売もされていたが

獣害対策はできているのか



おかもと よしつぐ
岡本 義次 議員

町長—努力しています

問 町内では獣害で野菜、米、果物が食い荒らされ困っています。猪、鹿、猿はここ3年でいくら捕獲したのか。また、すべで損害額の推移はどうか。奥海、海内、桑野は猿が出て防護柵をしても、食べられてしまう。料金を高くしても捕獲できないのか。猟友会と一般と捕獲料金が違うのか。檻やワナは、自分の畑で年中できないのか。獣道にかければ、一番効果があると思うがどうか。

町長 平成29年は、鹿2千276頭、猪445頭、猿0匹、平成30年は、鹿2千487頭、猪427頭、猿1匹、令和元年は、鹿2千611頭、猪422頭、猿0匹です。被害額は、農業共済水稲、大豆、野菜の3割を超えるものが被害額です。猿は、人家連担および夜間は、法規制で捕殺はできない。電気柵と防護柵のワイヤメッシュのおしほ用心棒が船越では効果が出ています。鳥獣保護法、県の

許可捕獲と狩猟免許申請許可は同額です。獣道にかけるのは有効だと思います。
問 猿にGPSを取り付けて、どんな効果が出ているのか。
課長 GPSで現在地がわかり、山へ追い返したり、追い払っています。
問 国立公園も食いあらされており、国の方で餌の中に5年は子猿が産まれない避妊薬はできないのか。

課長 難しいと思うが、

県と相談してみます。

(ほか、補助金のあり方について質問しました。)



▲獣害防止対策

核廃絶への思いは

町長一核廃絶だけで平和にならない



こだま まさよし

児玉 雅善 議員

問 核兵器禁止条約は50カ国が批准すると90日後に発効するが、唯一の被爆国である日本はまだ批准していない。同条約を批准し、核のない平和な世界を築くための意見書を提出すべきと思うが町長の見解は。

町長 核兵器廃絶だけでは平和は来ない。いろいろなところで紛争・戦争が起こっているが、戦後75年、日本では平和が続いている。これを次の世代も続けなければならぬ。それを考えることが真の平和教育だと思う。

問 南光スポーツ公園には被爆二世の青桐とクスノキが植えられています。

広島や長崎の原爆資料館や姫路の全国戦没者慰霊碑など戦争にまつわる施設や資料館の教育への活用状況は。

教育長 小中学校では、原爆投下について国語社会、道徳の授業で教えている。資料館などについては、見学旅行や修学旅行で行き、語り部の話を聞くなど、それぞれの学校で平和学習に取り組んでいる。



▲被爆二世の青桐とクスノキ（南光スポーツ公園）

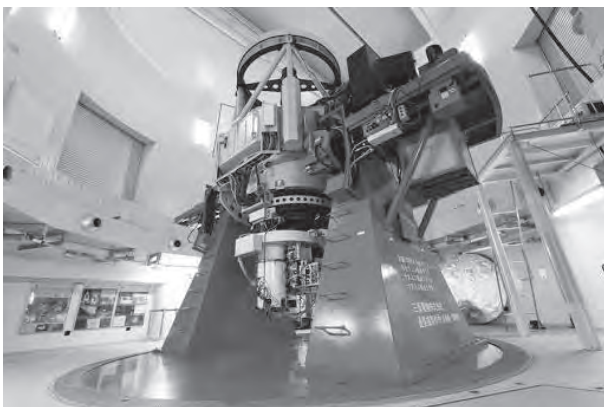
天文台公園落雷による被害は

問 7月に天文台公園内で落雷があったが、被害の状況は。

教育長 天文台南館南側の第一キャンプ場付近。主な被害は火災報知器、夜間警備システム、電話交換機、空調機、エレベーターなど、町が管理している部分の修繕費は168,900円で、部品交換などで完了している。

なゆた望遠鏡については、駆動用モーター2台、制御装置3台などで県立大学が対応している。修理代は1,600万円で、仮復旧を行い9月下旬には、観望会がおこなえる。本格復旧は令和3年3月の見込み。

今後の防止策としては、特注の雷保護機器を複数と雷モニターを設置、通信線の一部を光ファイバー化するのを検討している。



▲落雷の影響を受けたなゆた望遠鏡（兵庫県立大学HPより）

水害後の大規模改修から現在の状況は



かこはら みずき
加古原瑞樹 議員

建設課長―改修が必要な個所は国・県に要望する

問 河川内に大きな立木が増えている。災害防止の観点から早めの対応が必要では。

課長 必要な所は県に要望し、町管理の河川は予算を見ながら対応する。

問 国の「緊急浚渫推進事業」は、自治体が単独事業として管理する河川の浚渫等実施できる。本町の河川は対象になるか。
町長 小さな河川もできるが、すべてが対象にはならない。



▲土砂の堆積により立木などが繁茂している佐用川

戦略的情報発信を

問 災害などに備え、データの定期的なバックアップが必要では。

課長 耐震性のある県外の専用施設で、1週間ごとにデータを保存している。

問 フェイスブックは、昨年投稿コメントが33件あったが、返信コメントが1件もされていない。行政の施策に関する質問等もあの当局で対応すべきでは。

課長 広報室が責任を持つて行う。

問 SNSは情報発信の双方向性が一番のメリット。町のLINEでは、一方方向の情報発信になっていて、お知らせにしかならないがどのようなように運営していくか。

課長 今後はプッシュ型情報配信を採用し、災害情報など登録された一人一人に合った情報を発信する。

問 コロナウイルスに対する情報発信のルールがしっかりと伝わっていないことで正確性を欠いた情報が多く出回る事態を招いた。感染が拡大した場合どのように対応する

か。

課長 龍野健康福祉事務所が個人情報公表して良いか確認するが同意を得られないと公表はできない。感染拡大が想定される場合等には、町が直接本人に確認し、同意を得られたら公表する。

問 戦略的情報発信をするために課を横断したような部局等の設置が必要ではないか。

課長 今後ICTが進んだら必要になってくる。現在は広報誌を作るため各課から職員を出している広報委員会がある。これを更に発展的に活用していく。



▲連動した情報発信ツールで戦略的情報発信を

30年後の人口はどうなるのか

町長一町の推定では9千人ぐらいと思われる



かなざわ たかよし
金澤 孝良 議員

問 佐用町合併以降人口は、4千人以上の減少となっている。第2期佐用町地方創生人口ビジョンによれば、令和27年には8,620人との想定をされているが、人口減少対策を行っているにもかかわらず、なぜ少子化問題が解決しないのか。地方創生人口ビジョンでは、減少原因もかなり詳細に分析されている中、出生率を上げるための施策はしているのか。

町長 子育て支援や移住定住促進事業など各方面の展開をしている。また育児に関する支援もを行っている。若者の定住促進施策として新築応援金や住宅取得応援金・定住就職応援金もやっている。さらに町営住宅入居について新婚・子育て世代に入居条件の緩和も行っている。地元経済の活性化を図るために起業創業に対する支援策を行っている。

問 出生率はここ10年で全国平均を上回っているのか。

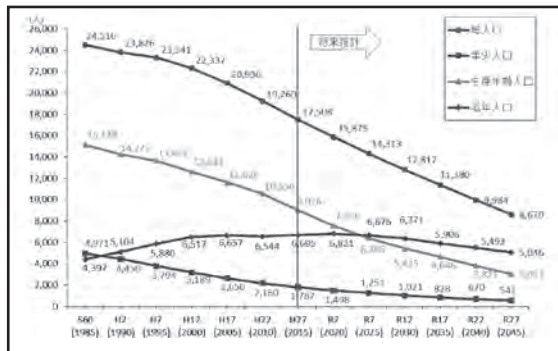
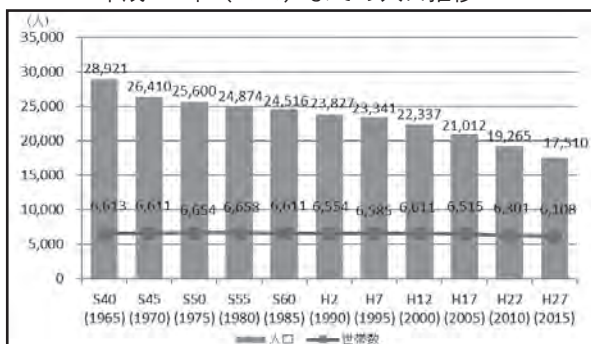
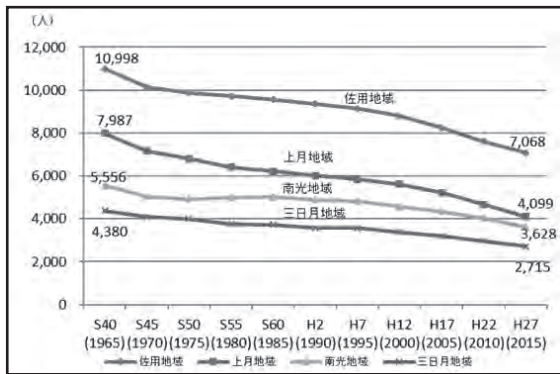
町長 平成17年までは国の数値を上回っていたがその後は下回る数値となっていたが、直近のデータとして令和2年4月には国の数値が143に対し、佐用町は149と上回り、少しずつではありますが、上昇傾向にあるといえる。これからも若者定住対策や子育て支援など継続し人口減少対策にとり組んでいく。

問 県は、出生指標5年間で18万人とし、合計出生率を141としているが、佐用町の指数・指標はいくらなのか。

町長 地方創生人口ビジョン総合戦略の中での指標として合計特殊出生率を2020年156、2025年169と段階的に引き上げ、最終的には2040年までに210と引き上げることを目標として設けている。

問 令和22年には1万人を割ると推定されているが、減少対策を行っても想定どおりになってしまうのか。

町長 人口減少の加速を少しでも緩和するために、総合戦略の展開により出生率を引き上げ、1万3000人とすることを目指している。



コロナ禍での本年施策の進捗は？

町長―事業規模縮小・見直し、対応している



こばやし ひろかず
小林 裕和 議員



▲トラクター装着草刈機実証

問 コロナウイルス感染症の影響で、当初計画していた事務事業、新規主要事業の進捗状況は。

町長 コロナ対策に注力し、一部の事業内容において規模縮小、見直しが進捗状況については、特に目立った遅れはない。

また、株式会社「かのね」が行う旧木村酒造場については、当初、町の整備と併せて今年度行う予定でしたが、経済産業省の補助金不採択と

新型コロナウイルス感染症拡大による商業の不振を受け、改修・経営プランの練り直しを図りたいとの意向により、令和3年度に延期となった。



▲（左）工事中の木村邸母屋（右）活用計画中の木村酒造場

問 ビジネスプランコンテスト事業はどうか。

町長 本事業は当初、国の補助金を活用して、総事業費400万円で実施する予定にしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本補助金がなくなったため、計画内容を変更し事業費を200万円に抑え、町単独事業として実施する。

町長 担い手農家には、米作だけでなく佐用もち大豆や収益性の高い野菜栽培など、複合経営を取り入れて頂き、支援制度を活用ながら、コロナによる経営への影響を軽減し、安定が図れるよう進める。

問 担い手農家並びに中山間直接支払い・多面的機能交付金に係る今後の対策はどうか。

中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金等は、大幅な減額となった場合、交付金額を上乗せすることによって、減額を緩和することで、交付金の減額による営農への影響を最小限にする対応を検討する。ただし、先の担い手の方への支援と同様に、もっと具体的な支援の検討は、米価・農産物価格等の動向、来年度予算における国の経営所得安定対策、直接支払制度などの事業、農業者への新型コロナウイルス対策支援を見極めながら進めたい。

議会の動き！

広報特別委員会

～議会だよりを「読む！質す！生かす！」
熟議型クリニックで現状打破を目指す～

去る、8月19日県民会館に於いて、議会広報研究会が開催され、佐用町議会発行の広報誌「議会だよりさよう」第55号を議会広報ファシリテーター^{（こえしんいちろう）}越地真一郎氏にクリニックを受け、「伝える」と「伝わる」は別、要点をつかむ～見出しパワー等を研修し、今後発行予定の、広報誌「議会だよりさよう」に生かしていくことを、委員全員で再認識をいたしました。

議会広報特別委員長 小林 裕 和

播磨高原広域事務組合議会

～副議長に石堂基氏、
監査委員に松下信一郎氏を選出・選任～

8月25日に、播磨高原広域事務組合議会が開催され、副議長に、石堂基氏（佐用町議会議長）を選出、監査委員には、松下信一郎氏（たつの市議会議長）を選任しました。

また、専決予算の承認、繰越明許費繰越計算書の報告、資金不足比率の報告、令和元年度一般会計及び上下水道会計の決算認定、令和2年度一般会計補正予算（第2号）を可決承認しました。

議会に先立ち、新都市協議会が開催され、企業庁の令和2年度の主要な取り組み、① 魅力あるまちづくり ② 産業用地の分譲推進 ③ 住宅用地の分譲推進 ④ メガソーラープロジェクトの推進等が報告されました。

組合議員 小林 裕 和

総務常任委員会

～新設された佐用学童を視察～

今年度からスタートした佐用学童の現状について現地調査を行いました。定員60人に対し、通年利用者が49人、長期休暇中のみが11人で合計60人の登録となっていて、全校児童数の18%の児童が利用しています。支援員は現在4人体制で対応していますが、あめんぼプールの一室と体育館、また運動場を利用して対応には工夫が必要な状況になっていました。

特に、あめんぼプールは一般の方も利用されるため、トイレ等での安全面や、施設整備の確認、またコロナウイルスへの対応などを確認しました。今後の運営方針や、人員の確保等についても現場の支援員の方から意見を聞き、今後の課題等を確認する事ができました。

総務常任委員長 加古原 瑞 樹

にしはりま環境事務組合

8月28日、にしはりま環境事務組合議会が開催され、副議長に石堂基氏（佐用町議会議長）を選出。

元年度決算は、歳入総額12億2,100万4,654円、歳出総額11億9,900万1,513円、実質収支2,200万3,141円で認定。ごみ搬入量は、242,743.76トン。ビン、新聞、書籍、段ボール等が減り、紙パックが増え、全体では2%の増となっています。

生活環境調査はダイオキシン類他で環境基準値を下回りました。

組合議員 児 玉 雅 善

議会運営委員会

～議会一丸となって更なる議会改革に取り組む～

議会では、平成26年に地方議会の最高規範とされる「議会基本条例」を制定し、議会改革に取り組んできました。

開かれた、住民に信頼される議会を目指し、一般質問のテレビ放映や議会報告会等を実施しながら改善を重ね取り組んでいます。

今回、9月議会の決算特別委員会では、より議論を深めるために質問の事前通告を試験的に導入し、それらの取り組みが神戸新聞9月24日の『ギカイズム』で紹介されました。

議会運営委員長 千 種 和 英

議会を傍聴しませんか。

傍聴はどなたでもできます。当日受付をしてください。

9月24日の神戸新聞に取り上げられました。



関連記事は、19 ページです。 QR コード



全国町村議会議長会 創立 70 周年記念特別表彰 町村議会永年功労者表彰を 3 名 受 彰



30年以上の長きにわたり、議会活動に勤しみ、地域社会の振興発展・住民福祉の向上に尽力された功績に対し、平岡きぬ彥議員と西岡正議員が特別に表彰されました。(上記写真)このほか、元議員の鍋島裕文氏にも伝達されました。

表紙写真によせて



とかな

マイブームは？

博文さん「自家製苗からの野菜作り」

典子さん「ダイエットを兼ねた薪割」

共通の趣味は？

「今年ではできませんでしたが、毎年の温泉旅行」

佐用町に望むことは？

「若い人に人気がある職場があれば、もっと人が残ってくれると思う」
結婚されて41年、田中家の伝統で、正月三日の料理は、博文さんが作っておられるそうです。

写真 金澤 孝良
文 岡本 安夫

12月定例会の予定

- 3 (木) 本会議 (議案上程)
 - 4 (金) 総務常任委員会
 - 7 (月) 産業厚生常任委員会
 - 9 (水) 一般質問
 - 10 (木) 一般質問
 - 11 (金) 一般質問
 - 14 (月) 本会議 (質疑)
 - 18 (金) 本会議 (討論・採決)
- ※一般質問の様子は佐用チャンネルで放映します。

編集後記

月日が経つのは早いもので、肌寒さが身にしみる冬本番を迎えようとしています。

今年は、「コロナウイルスにすべてを塗り替えられた1年となり、地域の祭りやイベントなど軒並み中止となり強制的に『新しい生活様式』へと転換させられた1年となりました。ようやく慣れてきたとは言え、まだ収束の出口は見えず来年も同じ様な生活が予測されます。

しかし、このような困難な時代だからこそ力を合わせ打開できるよう議員一同頑張っております。
加古原瑞樹

議会広報特別委員会

- 委員長 小林 裕和
- 副委員長 金澤 孝良
- 委員 加古原瑞樹
- 委員 千種 和英
- 委員 岡本 安夫
- 委員 平岡きぬ彦

